

⑩農山漁村

NPOで農山漁村、枠の組み直し

山崎義人 (兵庫県立大学)

中塚雅也 (神戸大学)

内平隆之 (神戸大学)

中塚華奈 (NPO法人 食と農の研究所)

農山漁村地域にかかわるNPOの概観

NPOは協働のためのツールであり、これまでの枠組みを越えて社会関係をリ・デザインできうという意味において、農山漁村地域においても期待され展開してきている。農山漁村地域に関するNPOについて議論していくときに忘れてはならない視点が二つあるだろう。ひとつは農山漁村地域内での社会関係の組み直しの視点、もうひとつは都市と農村の関係の組み直しの視点と言える。

農山漁村地域内の組み直し

前者は、農山漁村地域が持っている自治機能を補完するものであり、広くは〇〇ふるさとづくり協議会というもので含まれる。これは、主に会員にサービスを提供する自助型のNPOであると言える。一時期は自治会とは別に集落単位の全員参加型のNPO法人が各地で立ち上げられた。全国初の事例として鳥取県八頭郡智頭町の「NPO法人 新田むらづくり運営委員会」(2000・鳥取)が挙げられる。これらは「一戸一票制」の限界を打開し女性や若者が参加しやすくすることで自治機能を強化し、さらにビジネスを展開して自立性も高める効果があった。一方で、ビジネス化は相互扶助的な発想が薄くなるリスクも指摘されている。近年は、〇〇ふるさとづくり協議会のうち、サービス事業を行う一部門をNPO法人化しているものが多いようだ。例えば、兵庫県篠山市の「NPO法人 城南ライフサポート」(2008・兵庫)は、城南地区まちづくり協議会の組織の一部として位置付けられており、子育て環境の改善を活動の柱とし「城南児童クラブ」の運営にあたっている。このようにビジネス化によって効率性を高めリスクを負うNPO法人を、組織全体からは切り離し一部分にまとめて対応する方向が、広がっていくのではない。

都市農村の関係の組み直し

後者は、都市農村交流を促進するものであると言える。これは、会員外にも積極的にサービスを提供するサービス提供型のNPOであり、これはさらに大別すると三つに分けられる。

ひとつは都市部の人材を農山漁村地域に送り込むものである。例えば、「NPO法人 ふるさと回帰支援センター」(2003・東京)では、団塊の世代の退職を機に起こると言われたUIJターンに備えて設立されたNPOであり、東京・銀座に拠点を置き、移住の

支援を行っている。しかし、実は団塊の世代の移住は想定されたほどは実現していないようだ。近年では、地域づくり協力隊や田舎で働き隊など国の事業として、団塊Jr.以降の若者を送り込もうとしている。こうした事業に協力するNPOも多い。

もうひとつは、農山漁村地域にある固有の地域資源を活用して、交流を促すものである。例えば、「NPO法人 日本上流文化圏研究所」(2006・山梨)は、「山に暮らすこと」の価値を大切に活動をしている。「2000人のHP」では、町民一人ひとりにインタビューするために都会の学生が毎年訪れては、学生同士や地元住民と交流してきた。この人的つながりを生かし現在も『やまだらけ』なる地域雑誌の取材に、OB・OGが東京から数時間掛けてやってきている。この雑誌ではツアー企画などが紹介され、早川町へのツーリズムを促している。このような社会的文脈を生かしたフィールド・ミュージアム型の活動が各地で展開している。また、農山漁村地域の資源としてはやはり作物があり、消費者や販売者が生産者と連携し支援することで、自分たちの作物生産に積極的にかかわる農林漁業を介した都市農村交流が展開している。食の安全が課題になっているが農村側にも天候不順などのリスクも消費者らと共有できるメリットがある。昨年度の日本建築学会大会の農村計画部門の研究協議会で紹介された「NPO法人 鳴子の米プロジェクト」(2006・宮城)はまさにこれである。

最後は、農村から都市に進出する農家を都市部で支援するものである。これは上記二つの混合とも言える。例えば、「NPO法人 食と農の研究所」(2003・兵庫)では、商店街の空き店舗を借り上げ、まち×むらSTATION「のら」を設けて、有機野菜や加工品の販売を手掛け、数カ月に一度、直売イベントを商店街で展開している。都市部の学生などの若者たちや健康志向の女性たち、農産物や加工品の生産者、地元商店街の人々など多様な交流を生み出している。こうしてできた人間関係をベースに農業生産のサポートも展開している。このような作物生産を介した都市農村交流も各地で展開している。

論考

こうして眺めていくと、地域が衰退していくなかで、農山漁村地域では、NPOを介して既存の枠組みを組み直すことで、多様な資源を多様な主体が利活用し、自治機能を強化しつつビジネス展開している。一方、その広がった枠組みの中に都市住民が入り込み、地域固有の資源を利活用することで、都市と農村の新しい交流関係を構築してきている。今や都市と農村は高い流動性でつながった関係になっており、都市と農村が

一定の圏域を形成しつつ交流していく方向にますます展開していくと思われる。

⑪こども

こども×NPO活動

佐藤栄治 (宇都宮大学)

山田あすか (東京電機大学)

この記事ではこどもにまつわる活動を行っているNPO法人を紹介する。ここで取り上げるのは、多摩ニュータウン地域を主な活動領域としている三つのNPO法人とした。現在の多摩ニュータウンは、戦後に供給された大量住宅地と、近年の公的な土地を民間に委譲したマンション開発など、さまざまな開発段階を含む住宅地が形成されている。大規模開発によって多分に行政的な意味合いで作り出されたまちであること自体に加え、少子化やこどもの分布の偏在、高齢化など種々の問題を内包する地域である。ヒアリングを行った3法人を比較してみると、同じ地域で、同じこどもというテーマでの活動であっても、活動の内容はもとより、その意味付けやNPO活動の最終的な目的には多様な広がりがあることに気付く。

子育て支援を通して地域に助け合いの輪を築く「NPO法人 たすけあいの会 ぼれぼれ」(2001・東京)

赤ちゃんからお年寄りまでの生活支援を目的に活動を行っており、多摩市のファミリーサポートセンター事業を受託している。この事業は、サポートを必要とする家庭と、サポートをしたい家庭の間を取り持つ事業で、主には保育所や学童クラブの送迎などの支援のマネジメントを行っている。実際の利用状況を見ると、なんらかの障害を持つこどもの支援が多分に含まれるとのことで、障害児の療育についての行政サポートが十分ではない状況を認識しているという。この法人ではこうした、行政の手が届いていないニーズを丁寧にサポートしていくことを活動の根幹に持っている。また法人の独自事業として障害児者や支援が必要な家庭の援助事業も行っており、複数のサービス提供方法を持つことで、それぞれの利用者に適切なサービスを届けている。

多摩ニュータウンでは道路や公園、施設などのまちの物理的な基盤は十分に整っているが、人と人との関係は行政や公団によるお仕着せではなく、住人たち自らがつくっていかなくてはならないという理念のもと、法人はそのような人の輪をつくる手助けをしたいという。「たすけあいの会」という法人の名称は、まちに住む人々が互いに心から向き合い、「おたがいさま」の

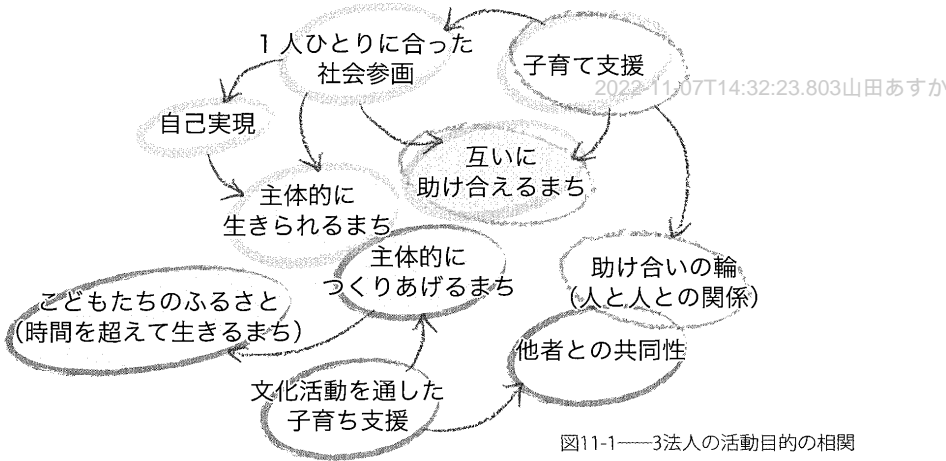


図11-1—3法人の活動目的の相関

気持ちで互いに支え合えるまちをつくりたいという思いによるものだろう。

子どもを真ん中に、文化の力で自分たちの「まち」をつくる「NPO法人 多摩子ども劇場」(2000・東京)

「子どもの文化的権利を保障する」を理念として、子どもと文化と地域をつなぐ活動:活動の支援や、観劇会の企画・運営、子どもをとりまく豊かな文化環境づくり活動などを行っている。会の設立は多摩ニュータウンのまちびらきの時代で、新生のまちに欠けていた子どもの芸術・遊びなどの文化を創出し、文化の力で人と人との顔が見える関係をつくろうという取組みから始まった。会の軸に据えている観劇会では、子どもが「他の人と同じところで笑った」「ほかの人とは違うところがおもしろかった」という他者との価値観の共通性や相違を感じてほしいという。また、一観客として客席の空気を一緒につくり上げ、その場の全員で場を楽しむという体験が子どもにとって、単に自らの権利を主張し個別に楽しむだけでなく他者との共同性を感じる機会になってほしいと考えている。そして法人運営者の思いの根底には、それは社会やまち:自分たちの生活環境をつくることにも共通するはずだ、という意識がある。

またスタッフは、これまでの活動の企画・運営を通して、主催者のがんばりよりも参加者が主体的に「参加すること」こそが楽しさの根源だと感じている。例えば、この法人では、長年公団や市が開催していたお祭りの企画運営を引き受けているのだが、そこに参加者主体の仮装などを取り入れると、一層盛り上がったという。そこには表現する楽しみがあり、自分が自分であることの楽しみがある。

運営者らは、多摩ニュータウンの環境にも同じ印象を持っている。多摩ニュータウンは計画都市であるが、公園を公園として作り込んでしまうと、かえって主体的な遊びや創造的な遊びは生まれにくい。未完成の、きっかけとしてのハードと、それを使う人の知恵が結びつくとき、まちが本当の

意味で子どもたちのふるさとになっていく。そのように感じている。

子育て支援をとらえて自分らしい生き方を探す「NPO法人 シーズネットワーク」(2000・東京)

キャッチコピーは「子育てを楽しみ、自分らしく働くことを応援する」。一般就労と子育ての両立には違和感があるが、子育てを生活の主軸に据えると働く:積極的に社会参画や社会貢献することができなくなるのはおかしい。それぞれの状況に合わせて、社会とかかわることができる場が必要だと考えた女性たちが、子育てを生活の主軸に据えつつ、社会に対して「何かをしたい」という気持ちから設立した団体である。社会に対する活動のひとつとして子育て支援事業(子育てひろば事業の運営、一時保育事業)を、メンバーに対する活動としてその事業にスタッフとして参加する機会の提供や関連する人材募集などを行っている。これらの活動は表裏一体である。

会の活動からは行政や他者が運営する既存の場に受け身で参加するのではなく、主体的に参加することで自らの役割を再認識するとともに積極的に社会参画をしたいという意欲が垣間見える。NPO法人化したことで一番良かったことはなんですか、という問いに、このような返答があった。

「(働く場として)事業が確立できた」。

この一言には、彼女らの活動が完全なボランティアベースではなく報酬を介する「事業」となったこと、すなわち社会に一方的に参加するのではなく他者から活動の価値を認められ参加を求められたことへの意識が感じられる。子育て支援は、彼女らにとって単なる目的ではなく自己実現のための手段でもある。自ら参加すること。他者に必要とされること。その輪が構築されていること。ある場所で人が生きている実感を持つということは、例えば、こういうことかもしれない。

ここで紹介したNPO法人が提供している活動内容(サービス)は、現実的に子育て

てや子育てをサポートしている。その活動目的は、子育て支援やこどもの遊び文化の創成、個々に応じた働き方の模索と、多様である。しかしその多様性を超えて、「こども」をサービスの切り口にしながら、ソフトウェアとしてのまち:人の関係性の構築や、人々がその輪の中で主体的に感じ、生きることを支援していると見ることができる。彼ら彼女らにとってこどもを育てることは、自らと周囲の人々と、生きた「まち」を育むことにほかならない。

インタビューご協力

「NPO法人 福祉亭」理事 寺田美恵子様 / 「NPO法人 たすけあいの会ほれほれ」理事長 山田緑様 / 「NPO法人 多摩子ども劇場」専務理事・事務局長 柴田ゆき様 / 「NPO法人 シーズネットワーク」副理事長 島田良恵様

参考URL

- ★A—NPO法人 たすけあいの会ほれほれ <http://www.porepore.com/>
- ★B—NPO法人 多摩子ども劇場 <http://www.tama-kodomo.com/>
- ★C—NPO法人 シーズネットワーク <http://www.seeds-tama.com/>

⑩防犯

防犯⇄まちづくり

樋野公宏 (独立行政法人建築研究所)

特定非営利活動促進法が公布された1998年は、一般刑法犯認知件数が戦後初めて200万件を突破した年である。その後、2002年をピークにこの数は減少し続け2007年以降は200万件を切っている。数字の解釈はさまざまであるが、減少の一因として、年々増加する防犯ボランティアの存在が考えられる。警察庁によると、2009年末の防犯ボランティア団体数は42,762団体(構成員数約263万人)に上る。この数は特定非営利活動促進法に基づくNPO法人の数に匹敵する。

こうした自主的な防犯活動の気運の高まりを受けて、2004年12月からは、自主防犯パトロールに使用する自動車に青色回転灯を装備することが可能となった。NPO法人や認可地縁団体も認定を受けることが可能であり、防犯ボランティアの活性化に拍車を掛けている。青色回転灯を装備した防犯パトロール車両(通称「青パト」)の数は、30,801台(2009年末)を数える。

このように、旧来から防犯活動を行う町会・自治会、商店会、防犯協会などの地域組織に加え、近年の犯罪情勢の変化や子どもの安全への希求を受け、NPOやPTA関連組織などもその担い手となっている。ただし、これらの団体の活動内容の多くはパトロールや見守り活動などのソフトであり、建築・都市環境の改善にまで踏み込む